

- ① 《特集》 つなぐ、伝える、力になる 文化芸術と市民活動
- ⑪ 《うおろ君の気にな～るゼミナール》
「アウトイング」って？
- ⑫ 《実録・市民活動「私のいちばん長い日」》
国際シンポジウム「NPOは地域を変える」
—米国NPOと出会った日
山田 裕子（特定非営利活動法人大阪NPOセンター 副代表理事）
- ⑬ 《大雨・土砂災害 広島発～現地から伝える「被災地の今」》
一人一人が想いを紡ぐ安佐南区
崎井 優香（広島市安佐南区社会福祉協議会 主事）
- ⑭ 《V時評》
1.市民活動の歴史に学ぶ
『増補改訂版日本ボランティア・NPO・市民活動年表』
刊行によせて
2.ウクライナ危機に見るハラスメントの同心円
- ⑯ 《マーキーのオンラインファシリ術！》
オンライン×食べる
青木 将幸（オンライン会議ファシリテーター）
- ⑱ 《現場は語る～コーディネートの現場から》
まちづくりの機運を醸成する取り組み
—みんなでつくるヤーンボミングのある風景
白井 恭子（NPO法人まちづくりスポット大津 コーディネーター）
- ⑳ 《言葉 Part3 歴史の中のボランティアズム》
平和のために生涯働こう、そう決心したのです。
（高良 とみ）
- ㉑ 《U35》
原田 瑞穂さん（株式会社Plala 代表取締役社長）
- ㉒ 《この人に》
松原 明さん（協力世界 代表）
- ㉓ 《アゴラ／シネマ／ライブラリー》
まほうの다가しやチロル堂／『私だけ聴こえる』／
書籍紹介
- ㉔ 《傍聴カフェ～裁判からみえる社会》
番外編「社会的孤立と犯罪（前編）」



じぶんの町を良くするしくみ 赤い羽根共同募金

共同募金は、地域をつくる市民を応援していきます。

例えば……



地域で、子育てのお手伝いをしたり、
悩んでいるお母さん、お父さんの
相談にのる活動や、



障がいのある人が、まちで幸せに暮らせ
るお手伝いをする活動や、



地域で、1人暮らしや寝たきりの高齢者
に、栄養の整った食事を届ける活動や、



地域に住むみんなが「安心・安全」に
暮らすための活動や、

地域のいろいろな活動のために役立てられます。

- 新型コロナの影響で人と人が距離を取り、つながることが難しい状況ですが、つながることをあきらめず、孤立孤独の問題に取り組むことがこれからのwithコロナの社会づくりに大切です。今年度は中央共同募金会の全国共通助成テーマである「つながりをたやさない社会づくり～あなたは一人じゃない～」に重点を置き、withコロナ、ポストコロナに向けた社会づくりへの支援など先進的な事業を『重点助成テーマ』として福祉活動の支援を行ってまいります。
- 国内で大きな災害が発生した時は、共同募金は都道府県域を超えて、被災地で被災した人々を助ける活動の支援も行います。
- 寄付金には、税の特典があります。会社など法人の寄付金は、全額損金算入できます。個人の寄付金は、所得税の所得控除または税額控除、住民税の税額控除の対象になります。

※赤い羽根共同募金会では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、日常生活に困難を抱える子どもと家族をめぐる生活課題をはじめ、さまざまな福祉課題に対する取り組みを実施している団体・グループの活動を支援・助成するため福祉活動応援全国キャンペーンを行っています。

赤い羽根おおさか

www.akaihane-osaka.or.jp/
募金の使いみちはすべて、ホームページに掲載されています。

文化や芸術には、言葉の説明に頼らずに空気感や場の共有を通じて人と人とを結び、共感や連帯感を醸成する力が備わっている。今も禍中にあるといえるパンデミックでも、市民たちは自発的にZoomなどのITツールを活用したさまざまな文化芸術イベントをくわだて、この受難からひとときでも解放され、心の休息の場を得ようとした。市民主体や市民参加で展開された事例をもとに、コミュニティや社会的課題に文化芸術がかかわる可能性を見つめ直してみた。

特集

つなぐ、伝える、力になる

文化芸術と市民活動

【特集チーム】

竹内友章、永井美佳、増田宏幸、村岡正司、
百瀬真友美、山口洋典、山本佳史

左／ゲストハウスとカフェと庭 釜ヶ崎芸術大学
(8ページ)

右／シアタードーナツ・オキナワ (6ページ)



瀬戸内国際芸術祭

大島でふれるハンセン病の歴史とアート



ハンセン病元患者が暮らす大島

瀬戸内海に位置する大島は、620平方メートルの小さな島だ。高松市に属し、見事な松と瀬戸内の島々を望む景色が美しいこの島には、国立療養所大島青松園（以下、青松園）がある。療養所の入所者は、1996年まで施行されていた「らい予防法」で隔離された人たち。ハンセン病に罹患して収容され、法の廃止後も帰郷がならずとどまった元患者40人が今も暮らしている。島に住む療養所職員もいるが、他に住民はいない。

島と高松を結ぶのは、青松園が所管する官有船。普段乗船するのは、ほぼ療養所職員だ。だがこの春、大島を多くの人が訪ねている。瀬戸内国際芸術祭の会場の一つとなっているからだ。

地域を元気にする芸術祭

同芸術祭は2010年に第1回が開催され、以来3年ごとに開かれてきた。5回目の今年は12の島と二つの港で、214作品と19アートのイベントが展示・実施される。開催は春・夏・秋の3会期。前回の19年度は117万人以上が訪れた。

総合ディレクター・北川フラムさんの著書（注1）によると、瀬戸内国際芸術祭の特徴は「多くの作品で、つくられる場所の自然や歴史をテーマにして、アーティストがその場所ですくめる方法がとられている」ことだ。作品を集めて展示するのではなく、作家が場所を選んで創作し、展示された作品はそのまま置かれ続けることが多い。今期の214作品のうち

(注1) 福武總一郎・北川フラム『直島から瀬戸内国際芸術祭へ—美術が地域を変えた—現代企画室、2016年。大島が芸術祭会場となる経緯のくだりも同書による。
 (注2) 『瀬戸内国際芸術祭2022公式ガイドブックアートと島を巡る旅』巻頭に掲載された、福武總一郎瀬戸内国際芸術祭総合プロデューサーの「開催にあたって」の見出し。



訪れた観客にこえび隊が大島での注意点などを説明
 (提供=瀬戸内こえびネットワーク)

2016年に観客として大島に来たとき、こえび隊のガイドの方から島の歴史を教えてくださいました。背景を知ると、作品の見え方が全く違うものになると実感。観客ではなく迎える側になりたいと強く感じて、その場でガイドの方に「その活動をしたい、どうしたら参加できますか?」と聞きました。

仕事は住宅会社などの広報業務に携わるフリーランスで、静岡在住。仕事を調整し、この春の会期中はドミトリーなどに泊まって3週間活動しています。コロナ前は無料の宿舎があったんですが、集団生活を避けるため今年はありません。大島のガイドだけでなく、他の会場の活動や、会場受付などガイド以外の活動もします。会場ごとの魅力があり楽しいです。

こえび隊 松尾 絵美子さん



他の芸術祭でも活動していて
 全国にサポーター仲間ができました!

ち新作は約80だが、過去につくられた作品に追加制作する形のものもある。「あれやこれやの問題も含めて、作品をつくる過程で地元の人たちやよそからやってきたサポーターがだんだんと関わって」いくため、「協働」が、芸術祭のかなり重要な部分を占めることになる」と、同書にある。

このプロセスを含めて「アートの力で地域を元気に」(注2)するための芸術祭だ。

「こえび隊」から聞く島の歴史

5月のある週末、会期中の大島を訪ねた。高松港を出て、コロナ感染対策の「私語厳禁」の張り紙に口をつぐんだまま約30分揺られ、着岸。

島に入ると、ボランティアサポーター「こえび隊」の松尾絵美子さんが、立ち入り禁止区域や青松園入所者・職員の撮影禁止などの注意点を説明。そのあと希望者に30分ほどの島内ガイドをしてくれた。1940年代にハンセン病を治す薬ができ、感染力が非常に弱く分かってからも隔離政策が続いたこと。激しい差別に患者と家族が苦しめられたこと。納骨堂や慰霊碑、宗教施設などを巡り、入所者の暮らしの様子などを聞く。

展示エリア付近で、作品について説明があり、解散。「この展示会場は、入所者の方が実際に住んでいた場所です。どのように暮らしていたのかな、と考えるながら見ていただけるとうれいす」という言葉が心に残る。

こえび隊の活動のマネジメントは、NPO法人瀬戸内こえびネットワークが瀬戸内国際芸術祭実行委

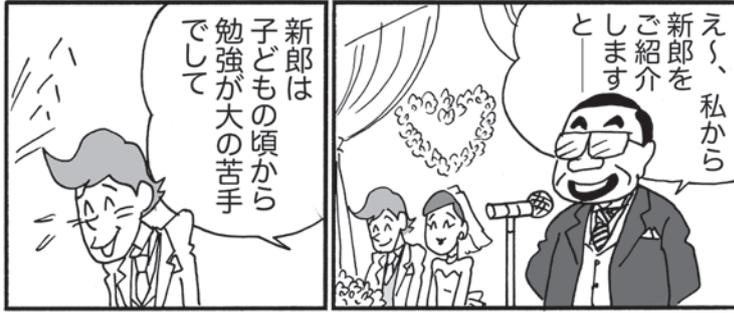


鴻池朋子「リングワンデルング」から望む大島と瀬戸内海。手前に見えるハンセン病患者の元居住棟のいくつかは、作家の創作が加わり展示作品になっている。
 大島青松園

ウオロ君の 気にな〜る ゼミナール

Vol. 124

「アウトティング」って？



まんが ■ ラッキー植松



※アウトティングは野球とは関係ありません

アウトティングとは、セクシュアリティなどを、本人の許可なく第三者が勝手に周囲に知らせてしまうことだ。2015年に一橋大学法科大学院の男子学生が、同級生から自分が同性愛者であることを暴露された後、大学で転落死するという事件があった。この男子学生の遺族が加害学生や大学の責任を問う裁判を起こしたことがきっかけとなり、「アウトティング」という言葉が広く知られるようになった。

最近SOG（セクシュアリティ）ハラズメント（性的指向や性自認に関する嫌がらせ）への取り組みが進んでいる。そんな中でも、アウトティングは深刻な問題である。「セクシュアルマイノリティであることを恥じる必要はない」という考えもあるかもしれないが、自分自身のプライベートなことを「自分のタイミングで言いたい」と考えるのは当然のことだ。

アウトティングの問題は、たとえば性暴力被害者であることや、被差別部落出身者であることなどについても同じように言えるだろう。たとえその人が「自分が当事者である」と比較的オープンにしていたとしても、そのことをわざわざ言いたくない場面もあるかもしれない。自分がどのような人か説明するのは、その人自身が決めることなのだ。

ウイメンズカウンセリング京都／フェミニストカウンセラー 周藤 由美子

ウオロ・バインダー、
いかがでしょうか?

ウオロ2年分(12冊)を
挟み込めるバインダー
(1冊500円+送料350円)です。
お問い合わせはウオロ編集部/office@osakavol.orgまで



「今日からできるSDGsダイアリー」



いま若手起業家が熱い！これからの社会を担う35歳以下の社会起業家、その若さあふれる「実像」に迫ります。思いを行動に移した若き起業家たちの「物語」には、きっとあなたにも伝わる「熱さ」があります。

U35

第32回

株式会社Plala **原田 瑞穂**さん

株式会社Plala

大阪市北区天神橋筋7丁目15-5 好きやねん大阪ビル5階
連絡先 shimabukuro@plala-inc.com (担当：鳥袋)

「日常生活に社会変革を—Social Change in Our Daily Life—」を理念にSDGsプロダクト開発、SDGs推進、プロモーションなどの事業を展開しながら、社会課題が日常生活に溶け込む仕掛けづくりを目指している。

「社会課題と共に生きる」 —私たちの行動を考えたい

「誰一人取り残さない社会」
のために何ができるのか？

ソーシャルプロダクトの開発や、高・大学のSDGs（国連の持続可能な開発目標）を学ぶ授業への講師派遣、自治体・企業に対するSDGs研修、行動促進をおこなうイベントを開催する株式会社Plalaを設立した原田瑞穂さん。起業のきっかけとなったのはSDGsセミナー参加者に抱いた違和感だ。

関西学院大学人間福祉学部社会起業学科で学ぶなかで、社会課題の解決方法や、「誰一人取り残さない」を理念に掲げるSDGsに関心を持った。そして、実践的な活動を展開するため2019年10月、SDGs推進に関する社会人向けセミナーに参加した。ワークショップ形式での議論を重ねるなかで、SDGsを掲げながらも企業のなかで推進していくことの難しさに直面している担当者に多く出会った。また、SDGsへの取り組みが「あきらめ」や「やらされ」などネガティブな要素を含みながら語られていることにショックを受けた。「SDGsのバッジをつけている人たちに期待をしまっていた」と語る一方で、社会人に

さまざまな問いを投げかけながら、議論を活発にしようと奮起していた学生たちの姿も目にする。

私たちが社会をリードしてSDGsの推進を

ワークショップへの参加を通して「SDGs推進は私たち若い世代がリードしていかなくてはいけない」と強く思ったと原田さんは語る。しかし、大学生活に戻り、友達と社会課題の話題になると「自分たちにできることってあまりないよね」と話が止まってしまう。「人の役に立つ仕事に就きたい」という志のある友達とでも同様だった。

一方で当時、海外では環境活動家グレッタ・トゥンベリさんらの「未来のための金曜日 (Friday for Future)」に代表されるように若い世代が問題提起し、行動につなげていることが報道されていた。そこで海外の若い人たちがなぜ当事者として社会課題を考えられるのか、またどのように組織化され具体的な行動が展開されるのかを学ぶために、スタディツアーに参加することにした。

19年12月にツアーでスウェーデンを訪れ現地の環境問題への意識の高さ、

考えるだけでなく実践されていることに圧倒された。例えば、日本と同じようにグローバルチェーンのコーヒーストックやハンバーガーショップがある一方で、ローカルな店ではビーガン対応や、風力発電しか使わないなど環境や社会に配慮した経営が当たり前になっている。また、「ごみ収集」という行政サービスがなく市民がごみを分別して処分場に持参する仕組みであること、小学校教育から社会問題をディスカッションするカリキュラムが用意されていることなど、日本との違いに驚かされた。『社会や環境のために』という選択肢が日常生活にあることの大切さ、日常の中で社会や環境について考える機会があることの意味を学んだ」と原田さんは語る。

「日々の学び」がSDGsにつながる仕組みづくりを

スウェーデンから戻る機内で「日常の中で社会や環境を考えるきっかけづくりを」と思いついたのが「SDGsダイアリー」だ。日々、使用する手帳に社会や環境にとって重要な日を掲載して、スケジュールを書き込むたびにSDGsに触れる機会を考えた。

アイデアを形にするため、また実践していく仲間を見つけるために大学のPBL (Project Based Learning: 課題解決型学習) 形式の授業を履修する。そこで出会ったのが島袋芽衣さん。現在、会社を共に運営するメンバーだ。沖縄県出身の島袋さんも、平和学習や基地問題など身近にあった社会課題を大学生活の中で語り合える仲間をなかなか見つけることができなかつた。その引掛かりを解決する方法を見つけ出そうとPBLを履修したという。

原田さんがプロジェクトとして発表した「SDGsダイアリー」に賛同するメンバーらと授業内でブラッシュアップしながら、製品化に向けてスポンサー集めやクラウドファンディングに挑戦し、資金を調達した。クラウドファンディングでは20日間で227人から172万円の支援金集めに成功した。クラウドファンディングの支援者と19社の協力企業・団体と共に、21年4月に「今日からできるSDGsダイアリー」を出版した。

個人の「意識」から社会の取り組みに広げる工夫を

個人の日々のアクションや選択がSDGsの推進には重要になる。そんな発想から「SDGsダイアリー」にも生活に根ざした行動につながるように「今日からできる」とサブタイトルをつけた。若者の政治や社会課題への関心について、「他国のほうが高い」と意識の問題で語られることが多いが、社会課題について日々考えている日本の若者は多い。『考えていること』を『できること』につなげていくことが大切」と原田さんは語る。社会課題に関わることへの「あきらめ」や「やらされ」などの閉塞感(せいさいかん)は、

個人の感情以上に、社会の中でチャレンジしたり、それを一緒に考えたりできる仲間の少なさに要因がある。現在、Plalaでは自治体や企業でのSDGs研修に加え、同世代の学生向けの授業などの依頼が増えて事業が拡大している。また、企業内のSDGs推進チームの立ち上げからプロジェクト伴走まで関わるなど、継続性を大切にしていく。SDGsへの取り組みが就職希望者の増加につながるケースなども出ている。

「私たちは社会課題と共に生きていかなければならない。だから、社会課題が日常生活に溶け込む仕掛けづくりを考えていきたい」と原田さん。

編集委員 竹内友章



原田 瑞穂さん
株式会社Plala 代表取締役社長

2000年、大阪市西成区生まれ。中学時代は勉強する意味がわからず、偏差値は43。海外留学の目標を見つけてから学ぶことが楽しくなった。高校1年生のとき、地元西成区の魅力を発信するメディアを制作。関西学院大学在学中の2021年8月、株式会社Plala設立。株式会社COOON取締役、一般社団法人全国学生SDGsプラットフォーム代表理事、SDGs推進コンサルタントなど。

「まほうの다가しやチロル堂」

近 鉄生駒駅南側から徒歩約3分のビル1階にあるチロル堂は、ユニークな子どもたちの居場所だ。

入口にあるガチャに100円を入れると、竹製の店内通貨「チロル札」を1〜3枚入れたカプセルが出てくる。チロル札1枚で100円分の駄菓子を買ったり、特製カレー（現金価格500円）や、ポテトフライやジュースなどを買ったり、店内のイベントに参加したり。靴を脱いで店の奥に行けば勉強したり、ゲームして遊んだりできる場所がある。「まほう」とは子どもたちが「チロル（1000円）で200〜500円分の買い物ができること」。

一方、大人も弁当を買ったり、カウンター席で喫茶や飲食をしたりできる。ただ、値段にはチロル堂の運営を支える寄付が含まれている。つまり、大人が「チロル（支援する）」ことで、「まほう」を支えている仕組みなのだ。これとは別にクレジット決済で毎月500円〜の寄付をしてチロル堂の運営を支える「サブスクチロ」も募集している。

チロル堂は水・日曜と祝日が休み。代わりに、ボランティアが支える地域食堂「たわわ食堂」が毎水曜と第4日曜に大人にも子どもにも安価で食事を提供している。

2021年8月、障がいのある子の学童保育などに取り組む一般社団法人無限（石田慶子代表理事）、生駒のまちづくりに取り組みアトリエ e. f. t.（吉田田タカシ代表）、たわわ食堂（溝口まさよ代表）が共同オープン。その目的は二つ。石田さんは「障がいのある子への無理解や子ども食堂への偏見から、本来に来てほしい子が来られない実態がある」と前置きし、「だれもが来やすい居場所を作ること。もう一つは地域の大人たちが『お寺や神社を守る』ような気持ちで支える寄付文化を育てることです」と話す。

編集委員 神野 武美

まほうの다가しや チロル堂

奈良県生駒市元町1-4-6 電話 0743-61-5390
営業時間 11:00~18:00 水・日祝休み

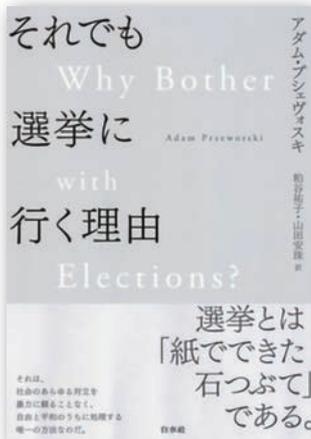
店の奥のスペースでゲームに興じる



靴を脱いで上がるカウンター式の食堂



「チロル札」入りのカプセルが出るガチャ



それでも選挙に行く理由

アダム・プシェヴォスキ 著
粕谷祐子、山田安珠 訳
白水社、2021年9月
2090円（税込）

選 挙の最大の価値は、社会のあらゆる対立を暴力に頼ることなく、自由と平和のうちに処理する点にある。ただし、世襲や共謀、武力などによる支配者選択よりはましなメカニズムであるに過ぎず、現職やその支持者が選挙で負けても失うものがそれほど大きくないといった条件がそろわないと必要がある。また、選挙で選ばれる政府に高失業率や低賃金の改善、地域の治安向上などは率直に言ってあまり期待できない、と著者は言う。

かといって、著者は代議制民主主義という政治システムに否定的なのではない。政治が社会を変えるには限界があ

り、どんな政治システムでもできないことを民主主義でも達成できないからといって、選挙という制度自体を批判するのは的外れだと主張する。

本書は2部構成となっている。まず選挙の歴史や役割を概観する第1部では、政府を選挙で選ぶという理念そのものの発生、多数派支配と富裕層の財産保護とのあいだにある積年の矛盾、現職が権力維持のために活用する手段の発展について考察している。

第2部では、政権交代の可能性をもつ程度に競合的な政治がおこなわれている場合、選挙はどのような効果を持つのかについて、政策選択、官僚機構のコントロール、経

済成長、社会・経済的格差、紛争処理といった側面に焦点を当てて分析している。

これからも選挙が近づくたびに、政治家は政府に対する有権者の期待をほとんど満たせないと分かっているにも必死になってその期待を盛り上げようとするだろう。だがそんな政治家たちをよそに決して絶望的にも、過度に楽観的にもなることなく、著者は選挙の価値を認めようと訴える。そう、投票は「流血なしに紛争を解決する唯一のルール」であり、投票用紙は「紙でできた石つぶて」なのだから。

編集委員 阿部 太極

知 らなかった世界に触れた。目を開かされた思いだ。
 聴覚障害がある親を持つ、聴こえる子どもを「コーダ」と呼ぶ。今年のアカデミー賞で『コーダ あいのうた』が受賞し、この言葉に触れた人も多いたろうが、一般的にはまだ知られていない新しい概念だという。
 コーダという言葉が生まれたアメリカで、コーダのコミュニティを取材した初の長編ドキュメンタリー。15歳というアイデンティティ形成期の多感な時期を過ごすコーダの子どもたちを追う。受賞作で描かれた、ろうの家族を持つ子どもを葛藤を、リアルな声として丹念に取材している。

ろうの両親から生まれた赤ちゃんが聴こえる時、私たちは単純に「良かったね」と言うだろう。しかし手話を母語として育ったコーダの中には、ろうの親と聴者の世界をつなぐ通訳、伝達係を担う子もいる。体は聴者だが、心はろう文化で育つ。親がろうのため、声の大きさの加減がわからず、周囲から浮いてしまうコーダもいた。学校では変な子だと見られるから本来の自分を隠す。そして自分の家と他の子の家の違いに気づいていく。
 家族にはろう者のコミュニティがあり理解し合える友人がいるが、聴こえる自分は本当の意味では仲間になれない。聴こえる社会の中でも、皆と何かが違うと違和感を抱えている。

そんな10代のコーダたちが各州から集まり共に過ごすコーダキャンプが毎年行われている。「自分によく似た仲間がこんなにいる。居場所を見つけた気分」と、大声で歌い、笑い、家族にも学校の友達にも話せなかった気持ち言葉をにする。自分を解き放ち、伸び伸びとしている姿が印象的だ。
 私はこれまで聴覚障害を持つ当事者に接する機会はあるが、その聴こえる子どもたちの存在には気づかなかつた。コーダたちが生き難いと感じる根本には、障害者に対する偏見もあるという。手話で会話するだけで異端視される社会なのだ。同じ境遇のコーダたちが出会う機会が日本でも広がればと、日本のコーダたちのことを思い描いた。

(注) CODA とは、Children Of Deaf Adults の略称。本誌 2022 年 2・3 月号の「うおる君の気にな～るゼミナール」でもコーダについて紹介している。

今月の作品 「私だけ聴こえる」



監督：松井至 撮影・共同監督：ヒース・カズンズ
 プロデューサー：平野まゆ
 製作：テムジン、リトルネロフィルムズ
 音楽：テニスコーツ
 2022年 | 日本 | 77分 | DCP | ドキュメンタリー
 5月28日よりシアター・イメージフォーラムほか全国順次公開中

●今月の館主

おがねく よしみ
 大兼久 由美

沖縄県生まれ。柴田昌平監督作品のプロデューサー、配給を行う。長編記録映画「ひめゆり」(2007)は公開以来毎年上映を続けている。新作映画「百姓の百の声」を22年11月より公開予定。お問い合わせ：042-497-6975



イラスト：杉浦 健



難民鎖国ニッポン
 ウィシュマさん事件と入管の間

志葉玲 著
 かもがわ出版、2022年2月
 1760円

難 民認定制度が1982年に始まってから8万5479人の申請があったが、認定者はわずか841人(2021年まで)。認定率は0.98%にとどまる。しかも近年は0.2%から0.5%と極めて低い認定率が続いている。書名にあるとおり、日本は「難民鎖国」状態にある。
 イギリスのCharities Aid Foundationが毎年実施するWorld Giving Indexで「あなたは、先月、見知らぬ人の手助けをしましたか？」との問いに「はい」と答えた人の割合が世界で最も少ない国が日本。この調査結果そのままに、「身内」とみならず人々には温かく接する一方、紛争や

迫害から逃れるため国境を越えて日本へ向かった人々は冷淡に拒絶し続ける。そんな国になっている。
 その上、人権を所管する法務省の下にある出入国在留管理庁(入管)の非人道的対応も、ウィシュマさん事件で大きな問題となった。体調が悪化しているのに入院させず最悪の事態を招いたこの事件では、名古屋入管幹部が殺人罪で告発されている。しかし同種の事件は、これまでに何度も起きています。
 本書はこの問題を、ウィシュマさん事件、入管問題、収容と施設内での人権侵害、入管法改訂問題の4章で報告している。内容が具体的で、

一挙に読み進むことができるだろう。ただし読後は日本人であることが情けなくなってしまう。
 問題解決のため野党は難民等保護法案を提案しているが、与党は昨年廃案となった入管法改正案に固執している。実態上、人手不足対策である外国人技能実習制度も問題山積。その上、現下の円安で働く場としての日本の魅力は急減し、今のままでは日本を働く場に選ぶ外国人は激減しかねない。今や、これらの問題解決は待ったなしの課題だ。難民問題も多文化共生社会の実現も、私たち日本人が抱える問題なのだから。
 編集委員 早瀬 昇